

■総合振興計画審議会が出された意見の整理

〔分類の区分〕

意見：計画案の推進に影響を与えない意見

検討：町としての考え方を示し、場合によっては計画案を修正する必要がある意見

答申：事業推進にあたっての付帯意見などとして答申への記述を検討すべき意見

No.	分類	意見	意見に対する町の考え方
1	検討	地域多品目化による農業振興策の確立について、地産地消を基本としてという記載がありますが、非常に消費量が少ないということを考えると、あくまで地産外商を基本としないと農業振興にはつながっていかないと思います。 町内で消費するだけの地産地消を基本とってしまうと生産量も限られるし、消費量も少ない訳ですから、農業は大きく振興しないという可能性があります。 やはり、地産外商をこれからどう進めるかによって、生産物の産地化や大規模な農業化が推進できる可能性が出てくるかと思えます。	ご意見のとおり、農業を振興するためには地産外商を前面に出して取り組むべきと考えます。 そのため、経営規模の大きな地域の担い手においては、県外消費地でニーズの高い品目の生産や特別栽培などの手法で地産外商による収益性向上の取り組みを推進していくこととしています。 しかし一方で、町内には高齢化等により規模拡大できない農業者もおり、そういった方々を支援する施策として地域多品目化や地産地消の取り組みを推進していくこととしています。
2	意見	この地域多品目化という項目の部分については、町議会のまちづくり政策提言から取り入れられたものだと思います。 施設園芸などを中心として地産外商を推進していくことも重要ですが、高齢な農業者や小規模な農家についても、色々な作物を作ってみどり市などに出荷していくなど、多様な施策の展開方法がある中での一つだと思います。	施策としては相反する部分もありますが、総合振興計画の性質上、町の多様な農業形態に合わせた振興策の記述も必要ですのでご理解ください。
3	意見	他の自治体では山芋の栽培などに取り組んでいるところもあります。売れる作物を植えていくといった取り組みも大事だと思います。	また、地産外商を進めていくうえで関係機関との連携は重要であることから、県の地産外商戦略とも連携しながら、町としての地産外商戦略の構築に取り組みます。
4	検討	地産地消で、みどり市などに出荷すると時期によって同じ作物が重複してきます。 すると価格がどんどん下がって生産者のメリットがなくなり、そして、もうやめようということにもなる。地産地消でうまく行けば良いのですが、現実にはそれでは伸びていきません。 現状での産地化などの取り組みの流れの中では、いくらでも作ったら全部買い取って売りますよという京阪神などへのルートもあります。例えば、マルナカという大手のスーパーを一つのターゲットにして、四国全域などといった他の地域へ出荷していくといったことなども考えられます。 わずかな作物を少しずつ作っているとコストがものすごく高くなる。100個作っても1000個作っても生産コストはあまり変わらないのです。多品目を少量生産するという政策を進めると、現実として、まず大きく伸びていきません。やはりある程度、大量生産によってコストダウンを図ったうえで、他の産地に勝てる、農業で利益が上がる方向に持っていかなければならないと思います。 多様な作物を作って十分供給していくということは、言葉的にはよろしいと思いますし、そういった展開方法もあるかとは思いますが、事業として考える場合には、また、将来伸ばしていくためには、機械化と生産量の増加に向けた取り組みが必要不可欠だと思います。 少なくとも基本方針ですから、地産地消を基本とするという言葉で終わってしまうと、やはり地産外商という言葉がそこから弾かれてしまうこととなりますので、両方が読み込めるような内容とするとか、できれば地産外商を中心とするなど、いろいろな検討をいただければと思います。	なお、ご意見を踏まえ、「地域多品目化」と「農畜産物の販路拡大」の記述を一部修正します。

No.	分類	意見	意見に対する町の考え方
5	検討	<p>事業として考える場合には、規模拡大して地産外商していく方法が効率的であることは私も同感です。そのうえで、町内には年齢や労働力の関係などで規模拡大できない方もいる訳ですので、そういった方達のための施策として地域多品目化や地消地産といった考え方のもと、こういう形で記載されているものだと思います。</p> <p>お金を稼ぐためには地産外商で攻めていくことが重要なことだと思いますので、これを前面に出しながらも、地域多品目化の内容も残しておいてはどうかと思います。どうでしょうか。</p>	前ページに記述
6	検討	<p>四万十町の最上位計画としての総合振興計画の策定に当たり、昨年、まち・ひと・しごと創生総合戦略についても協議し策定した訳でございます。その戦略の目標として、地域の特性を生かした雇用の創出という部分で、一次産業の振興により、地産の強化、外商の強化、地場企業の育成を推進していこうと定められています。</p> <p>県といたしましても、最終的に若者が各地域に住み続けていけるような形で地域産業を活性化して行くために取り組んでいるところですので、地消も大切なことではあります。やはり大命題として地産外商という部分を押し出して大きな目標を立てて取り組んでいくべきだと思います。</p>	
7	検討	<p>町民アンケート結果にもありましたように、農林水産業の振興については7割の方が施策として取り組むべきと出ています。</p> <p>基本的に四万十町では、農林業を振興していく以外に、新たな産業を持ってくるか他の産業を興すとか言ってもなかなか難しい状況の中で、一番重要な農林業の施策を定める基本計画ですので、将来的にもいろいろな展開ができるよう幅広く表現現しておいていただければと思います。</p>	
8	検討	<p>農産物の販路拡大と販売促進という施策の中に、県が進める地産外商戦略という言葉が出てきます。県が進めるという部分を修正して、町として地産外商戦略を展開していくなど内容を再検討してみてもどうでしょうか。</p>	
9	答申	<p>仁井田米や四万十ポークなどはうまくいっていると思います。</p> <p>JAとの兼ね合いもあるかと思いますが、JA高知は管内の大正・十和地域は、まったくブランド化ができていません。何をしても四万十市を中心とした取り組みになってしまうので、地域はどうしても弱い。自分達で行動を起こせないことも少しあります。</p> <p>一つの町なので、何とか町全体としてのブランド化の取り組みで、盛り上げていただきたいと思います。</p>	
10	答申	<p>はた農協としての加工品開発などは少しありますが、町として連携してという取り組みは無いような気がします。</p> <p>生姜の加工品や研究などといった分野でも、町と四万十農協との連携はありますが、はた農協の場合そういった連携が取れていないと感じます。</p> <p>小規模農家が多く、作られている品目も違うので難しい部分もあると思いますが、姉妹JAの提携も結んだところですので、そういった部分で連携が進んでいければと思います。</p>	

No.	分類	意見	意見に対する町の考え方
11	検討	<p>林業の振興策として、木質バイオマスのエネルギー利用というものが入っていない訳ですが、町の森林率は87%と高く林業の特性がある。しかし一方では未間伐の放置林が多く山が荒れています。また、間伐材の価値が低い切捨て間伐によってその大部分は山の中に放置されています。これをエネルギーとして利用していくことが一つの可能性としてあります。</p> <p>今は原油が安いです。これはアメリカとロシアの政策的な問題によるものですが、この状況が必ずいつまでも続く訳ではありませんので、木質バイオマスのエネルギー利用も将来的には十分に地産外需が見込める形になると思います。</p> <p>現在の原木生産の拡大という部分については、原木の市場価格が上がってこないとなかなか伸びていけないので、林業の振興策としては、原木生産の拡大ではなく、木質バイオマスのエネルギー利用など、いろいろな可能性がありますのでご検討をお願いしたいと思います。</p>	<p>木質バイオマス利用の推進については、低炭素・循環型社会の推進、林業の振興、雇用の促進といった複数の分野にまたがる施策であり、総合的な視点で推進する必要があります。</p> <p>そのため、ご意見のとおり、関係する分野にそれぞれ同じ施策メニューを記述する方法もありますが、同様の問題は他の施策でも生じますので、それらを全て記載すると計画書の容量が増加することにつながります。計画書を作成するにあたっては、内容を体系的に整理し、見やすくわかりやすいものとするを方針としていますので、施策は重複させないこととします。</p> <p>この施策については、施策名としている「バイオマス（再生可能な、生物由来の有機性資源）」に最も関連性の高い分野である、低炭素・循環型社会の推進として整理します。</p>
12	検討	<p>実はこの林業の振興の部分には施策として入っていないのですが、基本方針3の環境づくりの分野で再生可能エネルギーの部分に木質バイオマスの記述があります。これをどこに記述するかといったことはあるかと思いますがどうでしょうか。</p>	
13	検討	<p>やはり林業と大きく関連するものであり基本方針でもありますので、両方に入ってもおかしくないのではないのでしょうか。</p>	
14	検討	<p>新たな林業事業者の育成という部分について、山に入って木を切るということになると誰でも簡単にできるものではないと思いますし、また、窪川・大正・十和では山も違い十和の方では急勾配が多くなっています。</p> <p>四万十式作業路を活用していくと急勾配な道が出来上がってしまうので、車の運転が難しい状態になる場合もあります。</p> <p>現在は、多くの場所に作業路を整備して作業を進めていますが、そこにつながる一般作業路も次第に補修が必要になっており、自分達で補修していかなければなりませんコストもかかります。</p> <p>そういった面では、既存作業路の保全にも同時に取り組んでいかなければ、次第に林業者が山に入らなくなってくることも考えられますので、山も守りながら道も一緒に守るといった取り組みも必要ではないかと思います。（施策の中に作業道に関する記述が無い）</p>	<p>森林整備には作業道の活用が必須です。</p> <p>間伐期を迎えた山であれば既設の作業道を活用し、路網の修繕も含めた間伐施業全体の事業として実施することになります。</p> <p>補助制度としては、搬出間伐を目的とした作業道の開設に対して国・県や町独自の事業でもメニューを設定しており、作業道だけにとらわれず搬出間伐のための事業を積極的に活用していただきたいと思います。</p> <p>こうした考えから、作業道については、森林整備全体の必要事項として捉えておりますので、具体的な記述はしておりません。</p> <p>また、四万十式作業道のコンセプトとしては、切土・盛土を最小限に、表土ブロック積みによる法面保護、コンクリートなどの資材は極力使用せず洗い越し工法などによる山に負担をかけない方法で「壊れにくい作業道」の普及に取り組んでいます。</p> <p>ゆえに、急峻な山でも開設が可能となる訳ですが、所有者に負担にならないよう法線の選定は重要となりますので、開設の際には森林所有者と十分に確認を行うよう事業体との連携に努めます。</p>

No.	分類	意見	意見に対する町の考え方
15	検討	有害鳥獣の捕獲対策について、捕獲したものを地域の産業に活用していく視点も必要ではないかと思えます。 捕獲した後の処理の問題や、美味しくないで売れないといった意見も聞きますが、他の自治体では加工場を整備したという新聞記事などもあります。地元料理としての提供や、加工を含めた展開も今後検討していけばどうかと思えます。	処理加工施設については、県内および近隣の既存施設の稼働状況や運営状況について情報収集しているところであり、鳥獣対策の協議会において収集した情報をもとに検討したい考えです。 そのため、現時点では施設整備等の方向性が定まっておらず施策としては記載していない状況です。
16	検討	私もワナの免許を取得していますが、現状でも町は一定の助成をしてくれていますので助かっています。 捕獲する側にとっては加工場とか解体施設が欲しいです。加工したものを売っていくなれば衛生基準を満たした施設や販売等の許可も必要になります。 現状では、町内にはそういった施設が無いのでなかなか取り組みが広がらないといった面もあります。	
17	検討	有害鳥獣について、鳥獣そのものを観光などに活用する取り組みも検討してみる余地はあるのではと思えます。	
18	検討	有害鳥獣を捕獲するためのワナや銃をやっている方は年々少なくなっています。これらの許可に関しては、手続きが面倒な部分や費用も掛かるといったこともありますが、捕獲する人がいなくなれば関連する施策を進めていくこともできなくなりますので、許可等を取得しやすい環境づくりも方針として加えれば良いと思えます。	狩猟免許取得の助成として高知県猟友会が実施する初心者講習受講料、銃所持許可に係る射撃講習受講料は全額補助、試験手数料は3分の2の助成を行い、免許取得者への支援を行っています。 近年では、わな及び銃猟免許取得者はそれぞれ276人、102人(H28.5現在、延べ人数)であり、わなについては微増傾向にあります。 狩猟免許取得の補助制度と試験開催情報については毎年5月の町広報誌でも掲載しており、その他鳥獣対策の情報等についても随時周知していきたい考えです。 ご意見を踏まえ、「有害鳥獣の捕獲対策」の記述を一部修正します。
19	検討	分収造林の適正管理の部分について、専門用語が多すぎて非常に分かりづらく感じました。どうしてこの施策が必要なのかということが分かりづらいです。	分収造林の適正管理については、素案作成時において現状の事務事業からの視点で記述したところですが、しかしながら、町村合併後の四万十町においては、林業振興の施策として分収造林を拡大していくという方針はありません。 このため、この施策については、旧町村時代の林業振興施策の残務整理であり、四万十町としての振興策ではないことから削除します。

No.	分類	意見	意見に対する町の考え方
20	検討	<p>商業関連団体の活性化について、文章の中に空き店舗対策がありますが、この部分にもっと力を入れて取り組むべきだと思いますので、個別の施策として記載するなど、もっと前面に出すような形で強調していただきたいと思います。</p> <p>実際ご覧のとおり、空き家になったり店を閉めて民家になったりといった中で、商店街が商店街でなくなってきている状況です。</p> <p>これまでも空き店舗対策を進めようと取り組んできた経過もありますが、実際に店舗としては使用されていなくても、帰省時などの住居として置いておきたいという方もおり、完全な空き家ではないといった問題もあります。</p> <p>そういった部分について、もう少し個別具体的な部分に踏み込んで持ち主と協議するなど、なんとか店舗として活用していける取り組みを進めていただきたいと思います。</p>	<p>空き店舗の活用については、これまでもチャレンジショップの導入や商工業振興助成金により、一定の成果を得てきたと判断しています。</p> <p>現在も商工会が主体となって、窪川商店街の賑わい街づくり委員会で協議が重ねられており、その中でも空き店舗対策の必要性は議論されています。</p> <p>町としても委員会に参加し、その結果を踏まえて具体的な空き店舗対策も含めた町の商店街活性化計画を策定するべく今回の計画案に施策として位置付けたところですが、</p> <p>そのため、現段階で空き店舗対策を個別の施策としては記載しませんが、指標として掲げた空き店舗の活用を目指して、地域おこし協力隊制度等も活用しながら、所有者との住居と店舗の分離対策などの個別具体的な協議を進め、個別事業の立案に努めたいと考えます。</p>
21	検討	<p>商業の振興について、現状と課題の部分にも記載されていますが、自分達の仕事柄、高齢者の方と接する機会が多い中で、買い物に行けないといった方も沢山たくさんいます。</p> <p>バスを利用して買い物に行かれる方もいますが、移動販売に来てくれることもすごく助かるという声も聴きます。</p> <p>町内の商店や商工会との提携などにより、移動販売の取り組みを拡充する施策も入れれば良いのではと思います。</p>	<p>住民の高齢化が進む中、高齢者等の買い物対策については中山間の集落だけでなく、近年では市街地周辺においても、その対策が課題となっています。</p> <p>そのため今回の計画案では、高齢者福祉やくらしの基盤整備の分野で、買い物支援や移動手段の確保を含めた各施策を掲げ総合的に取り組むこととしています。</p> <p>ご意見のとおり、商業振興の分野においても連携した取り組みが必要ですが、前項目の空き店舗対策と同様に、総合振興計画を補完する位置付けで今後策定する商店街活性化計画の中で、事業者等との連携による具体的な施策をお示しします。</p>
22	意見	<p>商店街の話もちろんですが、店舗に限らず、空き家も商店街だけの問題ではないので、移住促進なども含めた町全体の空き家対策が大きな課題だと感じました。</p>	
23	答申	<p>商業の振興について、役場主導型では難しいと思うので、地域の住民とか中心部の方と話し合いを持ったりする機会を設けて、中心部の活性化に取り組んでいただきたいと思います。</p> <p>大正、十和や窪川の各中心地域の活性化委員会のような組織を立ち上げて、それぞれが意見を出し合っていくという方法も良いのではないかと思います。</p>	

No.	分類	意見	意見に対する町の考え方
24	意見	まずは課題探しということだと思いますが、空き店舗の問題も含めて、空き家の活用についても、まずは、家主さんに貸す意思が無ければ、それ以上は進めようがない。借りたい人がたくさんいても、そういった部分を整理していかないとうまく進まないと思います。	
25	意見	高齢者の方の生きがいづくりにおいても、例えば、銭湯を中心とした、食事や運動などができる、まちをにぎやかにする施設もあれば良いと思います。	
26	答申	結婚とか子育てというのは、人口減少を食い止めるうえでどうしても必要な部分だと思うので、やはり、これを最重要課題にもっていかないといけないと思う。四万十町で出産したら、四万十町で子育てしたらこんな利点があるということを1つの特徴として、四万十町で子育てしてみたいと思えるような文言を入れてPRできる形にして、それを目玉にはどうか。	
27	意見	出産できる施設がないと、なかなか出産する気にならないのではないかな。また、四万十町で出産することがリスクの高いことになるのではないかな。出生率を上げる目標となっていますが、出産する施設がないとなかなか難しいのではないかな。	
28	意見	都会では助産院で出産する人が増えている。1つの方法として検討してみてもどうか。また、南海大震災などの災害時においては、四万十町は場所的に有利なのではないかな。こういった切り口で医療の確保を検討できないかな。	
29	意見	子どもを育てやすい環境については、色々な施策において取り組まれており、これを継続することはもちろん大事なことだが、産みやすい環境を整えることが、第一の施策として入ってくるのではないかな。	
30	答申	教育で1番大切なことは良い風土だと思う。良い風土を作るには時間がかかるが、学校や家庭だけでなく町全体として取り組むことが大事だと思う。鮭のように大学や就職で一度町外に出ても、帰ってきてくれる子どもを育てるという意識が非常に大事だと思う。	
31	意見	農業や漁業といった1次産業において、技術的なことは働きながら身に付くと思うが、どうやって販売するとか、どうやって付加価値をつけるといったことには、広い視野が必要となる。そういったことも1つの教育としてやらなければいけないのではないかな。	
32	意見	ふるさとを愛する子どもを育てることが大切なことだと思う。	
33	意見	四万十町ではスポーツが盛んで、特にソフトボールでは全国的にも有名な選手がいる。そういった子どもたちが町外に出してしまうのはもったいないと思う。	
34	意見	子どもたちに地域の良いところとか、普段できない体験をさせてあげれば良いと思う。	

No.	分類	意見	意見に対する町の考え方
35	検討	「施策目標(9)現在と未来を担う人材育成の推進」については、非常に分かりづらい。何を目指しているのか分からない。	<p>本町では、今後の人口減少社会を見据え持続可能なまちづくりを進めるにあたって、地域課題を的確にとらえ、自主・自立性を持って解決していく人材の育成を最重要課題とし、人材育成の方針及びこれに基づく方向を明らかにした「人づくり戦略」を策定したところで</p> <p>す。</p> <p>各分野及び個々に目指す人材像や目標の設定も必要と考えますが、現段階で、町全体で共通のモノサシ的な基準を決めることはできず、総合振興計画への掲載では、今後の大きな方向性までとしたところです。</p> <p>「未来塾」、「四万十塾」及び「産業振興塾」の3つの施策目標のもと、住民主体の活動を支援できる仕組みや組織体制の構築を図りつつ、その中で具体的な目標を掲げていく予定で、四万十町人づくり戦略に基づく実施計画として策定することとしています。</p> <p>一方、未来塾では既に「高校応援大作戦」とした具体施策を実施中であり、教育にやさしいまちづくりを目標とした計画づくりも始めています。</p> <p>今後は、3つの施策分野が連携・連動した取り組みを進め、具体目標も掲げつつ、毎年度公表する総合振興計画実施計画に具体的な施策を反映させていく予定です。</p>
36	意見	相談窓口において、プライバシーの保護が図られていないとの話をよく聞く。情報の漏えいもあり、相談したくても安心して相談できないといった話を聞く。(これが何の相談窓口かは不明。)	
37	意見	人権教育研究協議会については、かなり寂しい状況となっている。研修大会に至っては、行政や一般の方は誰もいないような状態。青少年育成町民会議やPTA、またこれから作ろうとしている未来塾や四万十塾など、色々な団体で連携してやっていくことも検討してみてもどうでしょうか。設立の趣旨がそれぞれ違うので難しいところもあるが、いろいろな団体に呼び掛けて人権について取り組む必要がある。町としていろいろな教育への関わり方を整理してみてもどうか。	
38	意見	生涯学習を1つの方針として掲げるなら、もっと細かく地域の中で住民が活動できる場を提供するべきではないか。	
39	意見	町史を使って歴史の授業はできないか。子どもに限った話ではないが、そういった歴史を見れる、歴史に触れれる環境を作れたら、もっと町に対する愛着が育つのではないか。文化財や歴史のあるものを継承していくなら、どういった歴史の中で成り立ってきたのか理解しておいたほうが、気持ちはそこにいきやすいのではないか。	

No.	分類	意見	意見に対する町の考え方
40	意見	何でも皆と話をできる色々な場づくりが、色々な交流の場となり繋がっていく。生涯学習の大きなきっかけとなるのではないかな。	
41	意見	郷土芸能や伝統行事などが各集落などにたくさん残っているが、高齢化によりいつまで続けることができるか分からない状況になっている。できるうちに映像等で残すことはできないかな。	
42	意見	学校は地域に文化を広めることができる1つの核になると思います。ふるさとを愛する心というのはやはり歴史を知らないといけなと思いますので、学校や行政を含めた皆の仕掛けづくりというものがものすごく大事になってくると思います。	
43	意見	医師不足による医師の確保もそうですが、特定健診の受診率の向上など行政と町民が一緒になって取り組まなければいけない喫緊の課題だと思います。	
44	意見	高齢者福祉については、国の施策によって町の施策も大きく変わってくると思います。現在要支援1から2の方が介護保険の支援を受けることができない状態になっているとよく聞きますが、四万十町の総合計画では要支援1から2の方の支援を充実させていく方に政策を向けるのか、あるいは生活支援コーディネーターの方たちと連携をとって地域の中で見守っていくのか、町としてはそういった制度の狭間にある方をどう支援していくのかとなれば、介護予防事業の推進という言葉がこの中では重要となってくるのではないかなと思います。	
45	検討	高齢者福祉について、地域の中でずっと暮らしていくためには、やはり地域住民の理解と協力をもらわないとずっと住み続けることは難しいと思います。そういったことで、住民を巻き込んでいく文言を加えてみてはどうでしょうか。	ご意見を踏まえ、方針の記述を一部修正します。
46	検討	例えば、現況と課題の最後に、高齢者の心豊かな人生を支援していくまちづくりが必要となっているため、あらゆる地域福祉に対して積極的に対応していきますといった文言を追加したらどうかと思います。言葉の表現の問題かもしれませんが、どうでしょうか。	
47	意見	地域では高齢化率も高まって独居の人も増えてきているのですが、地域によって色々な課題などがあると思います。その中で、区長や民生委員や町の担当職員が、地域の課題などについて定期的に話し合う場があれば良いのではないのでしょうか。施策を行ううえでも、防災面においても課題や情報を共有できるので良いのではないのでしょうか。	
48	検討	生活支援サービスの体制整備を初めとして、カタカナ言葉が多くて、内容をイメージしにくいような気がします。ここの趣旨はどのようなのでしょうか。ぱっと見て、こういうことだと趣旨が理解できる文章でなければいけないのではないかなと思います。	ご意見を踏まえ、「生活支援サービスの体制整備」の記述を修正するとともに、計画案全体についても必要に応じて用語解説等を記載します。
49	意見	一個下のアウトカムとこれらの施策がどう関連するのかというのを見せると、もう少しイメージができるのではないのでしょうか。	

No.	分類	意見	意見に対する町の考え方
50	意見	四万十川一斉清掃が毎年行われておりますが、作業時間も短く、また一般人では人が拾いに行けないようなところに大量のごみが残っていたりします。そこに何とかもう少し力を入れた対策を取れないでしょうか。	
51	意見	四万十川のために使って欲しいというふるさと納税も集まっていますので、思い切ったお金の使い方も考えてみてはどうでしょうか。町内の方も、町外の方もあまり綺麗と言わない、四万十川はそんな存在になってしまっています。ここ5年くらいの計画でしたらふるさと納税もあてにできると思いますので、やっぱりPRできる大きな存在である四万十川に使っていったらどうでしょうか。	
52	検討	生活排水の適正処理について、積極的に普及しなければ、完了することはないので、この10年間で完了しましたとするためにも思い切って、町内全域で合併浄化槽の普及完了に向けて取り組みますと、というような文言にしてみてもどうでしょうか。(指標として掲げるなど)	平成27年度の汚水処理人口普及率は48.136%であり、最終的な目標としては100%を目指していますが、現在は平成33年度の57.9%を目標に取り組んでいます。 本町において、汚水処理人口普及率を向上させるために最も現実的かつ効果的な手段は合併処理浄化槽を普及させることですが、その実行にあたっては、町の貴重な財源を有効に活用するためにも、国や県の補助制度を利用することが必須です。 また、浄化槽の設置には町民の負担もともないますので、100%の普及にはどうしても長い年月を要します。しかし、町としてはその期間を少しでも短縮できるよう、補助金の拡充等を検討していきたいと考えていますのでご理解ください。
53	検討	自然環境の保全について、指標がの2つは、どちらも大事だと思いますが、水質の現状値を加えてみてはどうかと思います。合併処理浄化槽も指標に入れたほうが良いと思います。じゃないと、目に見えてほんとに改善されているかどうかはわからないと思いますので、ぜひそこは考えていただければと思います。	なお、ご意見を踏まえ、合併処理浄化槽人口普及率を指標として追加します。 また、水質調査については、高知県が四万十川の水質調査を行っていますが、昭和40年代以降と比較しても数値は改善又は横ばい傾向にあります。 調査項目も12項目と多く、また、調査は時期、天候等の状況に影響される部分があり、指標とするには不安定要素があるため、今回の計画案では使用していません。

No.	分類	意見	意見に対する町の考え方
54	検討	河川環境の現況と課題には、観光資源とかそういった文言が入っている一方、方針のところは内側のことしか書いていないので、もうちょっと外から人がくるとかそういった言葉も方針のところに入れたほうがいいのではないのでしょうか。最近では、比較されることも多い仁淀川、あつちにはPRをものすごく積極的にやって観光資源としてやっていますので、今からでも巻き返しを…	計画書を作成するにあたっては、内容を体系的に整理し、見やすくわかりやすいものとするを方針としています。 そのため、この部分では、あくまでも自然環境を保全することに的を絞った内容とするべきであると考えます。 ご意見のとおり、四万十川を観光資源として積極的にPRしていくことは重要なことであり、自然環境を保全していくと同時に、観光資源として活用していかなければなりません。その部分については、「交流の促進」の分野で整理させていただきますのでご理解ください。
55	検討	広大な自然環境と共生する持続的な循環型のまちづくりということで、よく太陽光なんかが出てきます。資源の循環という中ではありと思うんですが、そのひとつ前の景観の部分、四万十川の景観条例とかも含めて、ほんとにそれとは相反するのではないかなという気がします。 景観を保護するという部分ではどういう整理をしていくのかなと…隣の四万十市あたりでは、一部業者の設置を反対したという経過もあり、なかなか難しい問題ですが、どのような考え方になるのでしょうか。	地球温暖化対策には、自然環境と共生する持続的な循環型のまちづくりの推進が必要であり、再生可能エネルギーの普及促進も重要であると考えます。 しかし一方で、新たな施設を整備していくことは、四万十川条例や景観条例の趣旨に相反する部分があることも事実です。 メガソーラー等の設置については、国が推進していることもあり全国的に建設が相次ぐなかで、地域住民との摩擦も目立ち始めています。 そのため町としては事業者に対して、行政との事前協議を十分行うことや、地域住民に対する十分な説明を行い承諾を得ることをお願いしています。
56	意見	可能であれば四万十市にお尋ねになられてはどうでしょうか。 申請が出てきた場合にどういうふうにして対応しているのか、どれだけの拘束力があって…例えば先ほどあった太陽光なんですが、売電目的の場合と、ここにかかっている地産地消・自家消費というのはちょっと概念が違うのかなと…、大規模な太陽光の場合は、売電目的、経済的な活動をするために行われている、それも良いのか悪いのか分かれてくると思うんですが、そこで1円にもならないものを何千万円にもしていますとか地域のためにいいじゃないか、そういうひとつの整理もあるのかなと思います。	また、現在、高知県では、メガソーラー等の工作物の設置に関し、一定の規制や条件を設定するよう四万十川条例の改正を進めています。 今後は、本町においてもこの条例の改正に併せた景観計画の改正を検討する予定です。

No.	分類	意見	意見に対する町の考え方
57	検討	道路整備の推進について、町道だけのことを記述しているのかがわかりづらい。住民にとって、道路は道路なので県道や国道の整備推進に関する文言があっても良いのではないか。	ご意見のとおり、国道や県道も含めた全体的な道路整備の状況や施策の方向性の記述が必要であると考えますので、該当箇所を修正します。
58	意見	町内全体のバランスに配慮した国や県への要望活動に努めてほしい。	
59	検討	低炭素・循環型社会の推進について、方針の中で、環境にやさしいまちを目指すと、とても優しい文言なんですが、住民一人ひとりが環境に対する意識を高めるための方針も重要だと思います。 この方針に、組織やグループ等への働きかけのほか、新たな制度を設けて推進するなど、具体的に取り組むための文言を入れてはどうかと思います。 そうすることによって、グループごと、集落ごとに仕分け作業をするようなシステムができてきたり、婦人会でやってもらうとか、見守りとか、ゴミの仕分け団体ができたとか、もう少し具体的に進むことが期待できるのではないのでしょうか。	ご意見を踏まえ、「ごみの減量化・資源循環の推進」の記述を一部修正します。 なお、具体的な個別事業については、総合振興計画実施計画に反映させていく予定です。
60	意見	防災に関して、各地域で防災マップができているのではと思いますが、地区ごとの防災マニュアルがあれば良いのではないかと思います。そういうものがあれば防災意識も高まってくるのではと思います。	

No.	分類	意見	意見に対する町の考え方
61	検討	<p>目標値が向上というのは、少しどうかと思います。</p> <p>本来のPDCAに対する考え方と言うと、現状の満足度が50%であった場合、不満足な方にどういったことが不満なのか、何を求めているのか、それを分かって新たな施策に入るから満足度は上がりますというのがひとつのロジックなのですが、向上という言葉を使ってしまうと51%でも良いし、正直50%でも良いになってしまうのではないかと思います。</p> <p>では、50%で良いのであれば今と同じサービスをすれば50%を維持できるのか、あるいは町民の欲求が高まるから、もしくは状況・環境が悪くなるからこのままやっても40%になるので、10%を追加できる施策を打ち出していくのか、そういった議論ができれば良いと思います。</p> <p>つまり、間に合うのであれば定量的なものにされたほうが良いと思います。満足度を上げたいのであれば満足度の低い方たちの満足度をどうやって上げるのか、そういった循環が必要ではないかと思っています。5年間何のチェックもされないと、5年後に蓋を開けたときに何%でしたとなるだけだと思います。</p> <p>これが何を意味するかと言うと、5年おきにPDCAをすることと同様になります。毎年、何らかのチェックをできるようにするほうが良いのではないのでしょうか。</p> <p>これまで政策そのものを定量化して評価するといったことは、あまりされなかったと思いますが、今回の地方創生というひとつの流れの中では、そういったこともおすすめできるのではないかと思います。大きな目的としては、そのパーセントを達成することではなく、達成に向かっていかに努力をする仕組みとするかだと思います。それをきちんとされるのであれば、向上という目標でも仕方がないのかなと思いますが、それを軽視されながら向上という言葉だけが出てくると少しいかななものかなと思います。</p>	<p>指標については可能な限り定量化するべきものであると考えます。</p> <p>計画案の中で指標として町民満足度を使用していた部分については、特に満足度を指標に掲げていなくても、基本計画の見直し時期等には当然分野ごとの満足度が評価されるべきものであることから、該当箇所の指標を訂正します。</p> <p>また、その他の指標についても、総合的な観点から最適な指標となるよう再検討し、必要に応じて訂正します。</p>
62	検討	<p>インフラ整備のKPIも満足度でほんといいいのかなと思います。例えば、ケーブルの加入率とかそんなものはないのでしょうか。情報通信網を使って満足してもらうためには、多くの人にサービスを使ってもらわないとまずいですよね。それを増やすことで満足度も上がると、そういうのも少しご検討いただけたらと思います。色んな課題と施策があるので、すべて満足度でいいのかなと思います。</p>	